

第9回

通常総会議案書

日時 令和 4年 6月 3日 (金) 15時～

会場 浦和ワシントンホテル

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会通常総会次第

日 時 令和 4年 6月 3日 (金) 15時～

会 場 浦和ワシントンホテル

1. 開会のことば

2. 会長あいさつ

3. 来賓あいさつ

4. 定足数の報告

5. 議 長 選 出

6. 議事録署名人任命

7. 議 事

第1号議案 令和3年度事業報告

第2号議案 令和3年度決算

監査報告

第3号議案 定款の改正

8. 報 告

(1) 令和4年度事業計画

(2) 令和4年度収支予算

9. 閉会のことば

第1号議案

令和3年度 事業報告

今年度も公益社団法人として、不動産鑑定評価制度の普及及び啓発に努めるとともに、地域社会への貢献を念頭においた事業に積極的に取り組んでまいりました。

埼玉県内における地価公示、地価調査並びに固定資産税標準宅地価格の時点修正業務等については国及び県並びに市町村との連携、協力のもと業務の精緻化に努めております。

あわせて、埼玉県内各地域の土地取引情報はもとより、経済社会の動向に応じた地域の土地利用状況の変遷を把握し、基本情報として整理を続けてまいりました。

会員各位は、これに裏付けられた知見・情報を基に不動産鑑定評価業務を行ない、地域社会における一連の価格秩序のなかで対象不動産の価格の占める適正なありどころを判定しており、当協会の業務は社会的公共的使命の一翼を担っているものと自負しております。

令和3年3月28日には、これらの情報を広く県民の方に周知公開するために一般公開セミナーを開催し、102人の動員を達成しました。

また、不動産鑑定士としての職能・知見を生かした地域社会への貢献として、無料相談会の開催を推進しています。

会員向け支援事業としては、各種研修会の開催、会報誌「士会だより」の発行を行いました。

現執行部では、荒井会長のもと①埼玉県宅地建物取引業協会と提携した埼玉不動産市況DIの発表、②各種規程、定款等の変更等の検討を行いました。

また、成年後見事業については成年後見監督人特別委員会を立ち上げ、協会として事業を行うため県と調整を行ってきましたが、当協会の公益目的事業にはそぐわない、他士業は他の団体を作って事業を進めているなどの理由で変更認可は認められないとの見解を得たことから、事業の継続を断念することとなりました。

これらの活動の具体的内容は、各委員会の報告を参照ください。

次に、令和3年度に当協会が取り組んできた事業の詳細について順次ご報告いたします。

1【概要】

A 公益目的事業

(1) 一般公開講演会（一般公開セミナー）開催

一般県民及び不動産鑑定士等を対象とした一般公開講演会
群馬県不動産鑑定士協会との共催による研修会

(2) 固定資産評価に関する講演会

市町村固定資産関連部門担当者と不動産鑑定士等を対象とした講演会（中止）

(3) 相談会開催

イ 月例無料相談会

ロ 春「不動産鑑定評価の日」に無料相談会

ハ 市役所における無料相談会（さいたま市、東松山市、坂戸市）

ニ 埼玉友好士業協議会主催「暮らしと事業のよろず相談会」（中止）

別紙のとおり議案を提出します。

令和 4 年 6 月 3 日

会		長	荒	井	信	宏
副	会	長	諸	貫	道	明
副	会	長	齊	木	正	人
副	会	長	門	脇		誠
副	会	長	巢	合	勇	次
専	務	理	風	岡	淳	一
理		事	宮	ヶ	原	光
理		事	山	口	邦	正
理		事	儀	部	忠	男
理		事	高	槁		司
理		事	中	野	晃	
理		事	立	澤	拓	
理		事	各	務	恵	理
理		事	島	田	実	
					喜	久男

(4) 不動産取引価格情報提供事業

日本不動産鑑定士協会連合会が実施する不動産取引価格情報提供制度による事例の
収集、提供、管理、閲覧

(5) 埼玉県的地価調査業務の受託

(6) 埼玉県内市町村の固定資産税標準宅地価格の時点修正業務を受託

B 会員支援事業

(1) 会員向け各種研修会の開催

イ 総務財務・業務推進委員会共催研修会 1 回

(2) その他

イ 会報誌「士会だより」の発行 年 2 回

ロ 会員の福利厚生（慶弔制度の実施）

C 関連団体の支援、事務の代行

(1) 社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会の業務を受託している埼玉評価センターへの
支援、事務の代行

(2) 関東甲信不動産鑑定士協会連合会の事務の代行

(3) 埼玉県不動産鑑定士政治連盟の事務の代行

(4) 親和会の事務の代行

D 規則、規程等の制定、改訂

2 【総会】

(1) 第 8 回通常総会

令和 3 年 6 月 2 日

議案

・ 令和 2 年度事業報告

・ 令和 2 年度決算

監査報告

・ 役員の改選

各議案とも可決承認されました。

3 【理事会】

第 1 回 令和 3 年 4 月 23 日（金）午後 2 時～3 時 20 分 さいたま共済会館

・ 第 8 回通常総会について

・ 研修会・講演会等の講師料支給基準について

・ 所掌の件について

・ 事務局ビジネスホンの更新について

・ 会員の入退会について

・ 令和 2 年度事業報告について

・ 埼玉友好士業協議会について

- ・関東地区所有者不明土地等に関する連携協議会について
- 第2回 令和3年5月11日（火）午後2時～3時 埼玉建設会館
- ・第8回通常総会について
 - ・理事及び監事の選任に関する規程第6条監事の選任に関する監事の同意について
- 第3回 令和3年6月2日（水）午後2時～2時10分 浦和ワシントンホテル
- ・会長、副会長及び専務理事の選任に関する件について
 - ・各委員会の委員長、副委員長及び委員の選任に関する件について
- 第4回 令和3年6月18日（金）午後2時～3時50分 web会議
- ・入会及び入会金減免申請について
 - ・役員日当規則の改正について
 - ・事務局職員就業規程の改正について
 - ・会員からの質問に対する今後の対応について
 - ・災害対策支援・住家被害認定調査支援に関する研修について
- 第5回 令和3年7月16日（金）午後2時～4時35分 さいたま共済会館
- ・定款の改正について
 - ・県立入検査の際の立会人について
 - ・定例無料相談会の午後のコマ数について
 - ・過去の研究成果物等の冊子に係る在庫整理について
 - ・収音マイクの購入について
 - ・令和4年地価公示におけるP-MAP利用に係る案内文について
 - ・固定資産評価に関するアンケートについて
 - ・埼玉県不動産鑑定士政治連盟に提出する要望事項について
- 第6回 令和3年9月17日（金）午後2時40分～4時25分 web会議
- ・入退会について
 - ・プライバシーポリシー「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項の改正について
 - ・入会金判断事例について
 - ・総務財務委員会主催研修会について
 - ・事務局飛沫防止対策について
 - ・11月の群馬県不動産鑑定士協会との共催研修について
 - ・スクラム相談会・相談員名簿更新に係るさいたま市内在勤の士協会会員に対する「お願い」の通知について
 - ・公益目的事業会計の今後の方針について
- 第7回 令和3年10月15日（金）午後2時～4時10分 埼玉建設会館
- ・「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項の改正について
 - ・各士協会の定款調査に係る士協会だより12月号文案について
 - ・来年3月の一般公開セミナーの開催について
 - ・来春の無料相談会の会場の確保等について
 - ・有料相談の相談員について
 - ・総務財務委員会・業務推進委員会共催研修会について
 - ・固定資産鑑定評価員会議規程・細則の改正について
 - ・固定評価員希望者名簿について

- ・公益目的事業会計の今後の方針について
- ・自治体への挨拶について
- ・県立入検査の次第・対応について

第8回 令和3年11月19日（金）午後2時～4時15分 埼玉建設会館

- ・令和4年度事業計画・予算について
- ・電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程について
- ・土協会ホームページに自然災害債務整理ガイドラインのバナーを貼ること・ガイドライン運営機関のホームページにリンクを貼ることについて
- ・定款の特別会員及び理事定員の規定の改正について
- ・会員登録名簿の改正について
- ・令和4年の8県親睦ゴルフへの対応について
- ・当協会ホームページ中の会員紹介について
- ・令和4年3月講演会の講師謝金予算を増額することについて
- ・令和4年地価公示評価員への事例提出のお願いの通知について
- ・総務財務・業務推進委員会共催研修会について
- ・令和3年度第2回友好土業定例幹事会の開催について
- ・公益目的事業会計について

第9回 令和3年12月17日（金）午後2時～4時15分 埼玉建設会館

- ・令和4年度事業計画・予算について
- ・入会について
- ・定款の改正について
- ・電子保存義務化先送りの会員へのお知らせについて
- ・当協会事務局の複合機の更新について
- ・令和4年8県親睦ゴルフ大会に係る専門委員委嘱について
- ・登録支援専門家の追加募集について
- ・事務局長の退職金について
- ・総務財務・業務推進委員会共催研修会について
- ・固定資産鑑定評価員会議規程の改正について
- ・固定資産評価員会議及び研修会講師等について
- ・成年後見事業に係る変更認定申請が挫折した経緯について

第10回 令和4年2月18日（金）午後2時～4時20分 Web会議

- ・令和4年度事業計画・予算について
- ・登録支援専門家の順番の決め方及び日当等を会員登録支援専門家に公益目的事業として支払うことの是非について
- ・会員請求書のPDF化について
- ・事務局長の退職金について
- ・決裁・専決等に関する規程の制定及び事務処理規程の改正について
- ・会員登録名簿規程の改正について
- ・外部監事について
- ・当協会ホームページに「不動産鑑定士とは」のバナーをつけることについて

- ・関東甲信不動産鑑定士協会連合会代議員の推薦について
- ・白神学氏への講師謝金の支払いについて
- ・3月一般公開講座についてハイブリット開催又はYouTubeのみで開催するかの見極めの状況及びタイミングについて

第11回 令和4年3月18日（金）午後2時～4時45分 さいたま共済会館

- ・入会について
- ・令和3年度補正予算について
- ・改正個人情報保護法の施行に伴う会員へのお知らせについて
- ・成年後見監督人特別委員会の活動について
- ・会員外監事紹介のお願いについて
- ・登録支援専門家の追加募集について
- ・通常総会議案について
- ・会員証規程について
- ・3月28日の一般公開セミナーについて
- ・令和4年度予算案について
- ・資料閲覧認定講習会の開催について
- ・固定資産鑑定評価員会議規程細則の改正について

4【各委員会】

〔1〕 総務財務委員会

1. 令和3年度事業計画についての事業実施状況

（1）当協会の運営、財務管理の実施

入退会の管理、入会金・会費の受け取り、各種支払い、監査の実施、決算（推移）の分析、令和4年度事業計画・予算案作成、令和3年度補正予算作成、顧問弁護士・税理士との打ち合わせ、訴訟への対応、所掌の検討、事務局ビジネスホンの更新検討、事例作成費振込連合会依頼についての審議、通常総会事前質問の回答の検討、Microsoft Teams 有料版導入の検討、会員の入会金・その基準の審議、他地域会の定款の調査（会員・議決権等）、プライバシーポリシー・「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項の改正検討、当協会HPでの自然災害による被害者の債務整理に関するガイドラインについての案内、インボイス制度の登録申請・会員への告知、会費請求書のPDF化審議、登録支援専門家の追加募集

（2）総会、理事会等の会議の開催

第8回通常総会開催（令和2年度事業報告、同決算）

（3）会員の福利厚生

会員慶弔規程に基づく慶弔弔事への対応

表彰規程の相当期間在会（40年以上）表彰に係る会員履歴の確認

（4）規則等の制定、改廃

研修会・講演会等の講師料支給基準の改正、交際費支出基準の制定、役員等日当規

則の改正、事務局職員就業規程の改正、定款の改正（理事の人数等）審議、育児・介護休業法施行規則の改正に伴う規程制定審議、高年齢者雇用安定法改正に伴う規程制定審議、個人情報保護法改正に伴う個人情報取扱規程・個人情報漏えい等事故対応細則・保有個人データ開示等取扱細則の改正案審議、入会金判断前例の作成、会員登録名簿規程の改正案審議、電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程制定審議、決裁・専決等に関する規程の制定、事務処理規程の改正、

(5) 所轄官庁等への対応

令和2年度事業報告等公益法人定期書類の作成・報告、令和3年度事業計画書等公益法人定期書類の作成・報告・立入検査

(6) 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会並びに他地域会等との連絡、調整

自然災害による被災者の債務整理に係る登録支援専門家の追加募集

令和4・5年度関東甲信不動産鑑定士協会連合会の代議員選出

(7) 親和会活動への支援

親和会事務、親和会との共催研修開催

(8) その他の委員会の所掌に属さない事項への対応

総務財務委員会主催研修会開催についての検討

2. 委員会の開催・・・10回（すべてWEB会議）

4月19日、5月28日、6月8日、7月6日、9月7日、10月5日、

11月10日、12月7日、2月9日、3月8日

[2] 研究広報委員会

1. 令和3年度事業計画についての実施状況

(1) 相談会の開催

①月例無料相談会 10回

②月例有料相談会 0回

③春秋の不動産相談会 2会場×1回 秋の不動産相談会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開催見合わせ

④市主催相談会 さいたま市1回、東松山市9回、坂戸市8回

(2) 一般公開講演会

埼玉県不動産鑑定士協会主催 1回

(3) 会員向け研修会

研究広報委員会主催 2回（うち1回は群馬県不動産鑑定士協会と共催）

親和会との共催 2回

(4) 不動産市況DI公表 2回（1月と7月に発表）

(5) 「一般的要因データ集」の作成

鑑定評価に使用する一般的要因データを取りまとめて、全員に（年数回）提供する（平成28年度からの継続作業）

(6) 士会だよりの発行 年2回

(7) ホームページの運営

不動産市況D I 公表のお知らせなど随時告知

2. 委員会の開催・・・9回

4月13日、5月26日、7月13日、9月15日、10月6日、11月10日、
12月7日、2月9日、3月9日

〔3〕業務推進委員会

1. 令和3年度事業計画についての実施状況

(1) 資料の収集・管理・閲覧・利用について（データバンク事業）

国土交通省が公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会と共同で実施している不動産の取引価格情報提供制度の支援事業を中心とし、その他独自事例の収集管理、紙事例の保管管理等

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、閲覧室での閲覧停止の継続と他協会会員への遠隔での事例閲覧。市区町村概況調書等、独自事例の提出開始

(2) 研修会（講演会）の開催

令和4年2月28日に総務財務委員会との共同開催により、当協会会員及び一般を対象として、YouTube 配信による「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく不動産鑑定評価の講演会を開催（一部は当協会会員のみを対象とした専門研修）

(3) 住宅ファイル制度について

全国住宅ファイル制度・建物評価推進担当者会議 前年に続き、中止

(4) 法テラスへの参加

前年に続き、中止

(5) 埼玉友好士業協議会等の事業

①定例会及び懇親会

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、前年に続き中止

②幹事会

・第1回幹事会を令和3年7月2日に開催し、事業報告、本年度事業計画及び予算案を決議により承認

・第2回幹事会を令和4年3月3日に開催、中間での事業報告、決算報告を行い、持ち回りの次期当番会の移行について決議（当士協会から引継ぎ）

③さいたま市長表敬訪問 前年に続き中止

④暮らしと事業のよろず相談会及び懇親会 前年に続き中止

⑤スクラム相談所

令和3年6月15日にスクラム相談運営協議会に参加

(6) 弁護士会交流会

前年に続き、中止。なお、「使用貸借の評価」について、埼玉弁護士会編「使用貸借の法律と実務」に寄稿

(7) 関東地区所有者不明土地等に関する連絡協議会

令和3年4月26日 第1回幹事会（WEB）に参加

令和3年5月11日総会（WEB）に参加

令和3年10月18日開催連続実務セミナーへの講師紹介

令和4年3月11日 第2回幹事会（WEB）に参加

(8) 空き家対策への取組

川越市空き家対策協議会での提言

(9) 埼玉県社会福祉協議会及び埼玉評価センターの不動産鑑定評価等の支援

不動産鑑定評価業務を受託している団体への支援

(10) 埼玉県宅地建物取引業協会が行う宅地建物取引主任士法定更新研修への講師派遣

同協会が集合研修を中止したため、実績なし

(11) Pマップ

データの更新、引継ぎ資料作成

2. 委員会の開催・・・10回

4月14日、4月27日、6月8日、7月7日、9月1日、10月5日、

11月9日、12月7日、2月3日、3月8日

〔4〕 公的土地評価委員会

1. 令和3年度事業計画についての実施状況

(1) 令和3年度地価調査業務を受託

(2) 令和3基準年度固定資産税標準宅地価格の時点修正業務を受託

(3) 固定資産税に係る研修会（市町村向け兼会員向け）の開催

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(4) 令和6年基準年度固定資産税標準宅地鑑定評価業務事務処理マニュアル見直し検討

(5) 評価員負担金精算見直し

(6) 固定評価の市町村対応

2. 委員会の開催・・・10回

4月13日、4月27日、6月8日、7月12日、9月7日、10月5日、

11月9日、12月14日、2月8日、3月8日

〔5〕 住家被害認定調査支援特別委員会

1. 実施状況

令和3年7月20日の公的土地評価委員会主催で開催予定の研修会において、時間を
いただいて特別委員会として講演を行う予定であったが、その研修会は中止となった。

但し、研修会用に準備した資料は提供。

2. 委員会の開催・・・1回

10月5日

〔6〕 成年後見監督人特別委員会

1. 実施状況

令和4年3月、研修を受講していただいた会員の皆様に「成年後見監督人特別委員会の活動について」のアンケートを実施した。「①終了：変更認定が認められなかったため、完全撤退（特別委員会解散）」「②継続：評価センターのような別組織を立ち上げるため、有志で再検討」「③その他」の3つの選択肢を提示して回答をお願いしたところ、①の回答が多かった。

2. 委員会の開催・・・なし

5【経過報告】

令和3年度経過報告

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

月 日	説 明	備 考
4. 9	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
4. 13	研究広報委員会 公的土地評価委員会	Web 士協会 会議室
4. 14	業務推進委員会	Web
4. 19	総務財務委員会	Web
4. 23	理事会	さいたま共済会館
4. 27	業務推進委員会 公的土地評価委員会	Web Web
5. 10	監事監査	士協会 会議室
5. 11	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 埼玉建設会館
5. 12	東松山市の無料相談会	東松山市役所
5. 15	理事会	Web
5. 21	月例無料相談会	士協会 会議室
5. 26	研究広報委員会	士協会 会議室
5. 28	総務財務委員会	Web
6. 2	第8回通常総会 理事会	浦和ワシントンホテル 浦和ワシントンホテル
6. 8	総務財務委員会 業務推進委員会 公的土地評価委員会	Web Web Web
6. 9	東松山市の無料相談会	東松山市役所
6. 11	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
6. 18	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 Web
6. 30	士会だより発行	
7. 6	総務財務委員会	Web
7. 7	業務推進委員会	Web
7. 12	公的土地評価委員会	士協会 会議室
7. 13	研究広報委員会	士協会 会議室
7. 14	東松山市の無料相談会	東松山市役所
7. 16	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 さいたま共済会館
9. 1	業務推進委員会	Web
9. 7	総務財務委員会	Web

	公的土地評価委員会	W e b
9. 8	東松山市の無料相談会	東松山市役所
9. 10	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
9. 15	研究広報委員会	W e b
9. 17	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 w e b
10. 5	総務財務委員会 業務推進委員会 公的土地評価委員会	W e b W e b 士協会 会議室
10. 6	研究広報委員会	士協会 会議室
10. 8	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
10. 13	東松山市の無料相談会	東松山市役所
10. 15	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 埼玉建設会館
11. 9	業務推進委員会 公的土地評価委員会	w e b 士協会 会議室
11. 10	総務財務委員会 研究広報委員会 東松山市の無料相談会	w e b 士協会 会議室 東松山市役所
11. 12	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
11. 19	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 埼玉建設会館
12. 7	さいたま市の無料相談会 総務財務委員会 研究広報委員会 業務推進委員会	さいたま市浦和区 w e b 士協会 会議室 w e b
12. 8	東松山市の無料相談会	東松山市役所
12. 10	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
12. 14	公的土地評価委員会	士協会 会議室
12. 17	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 埼玉建設会館
12. 28	士会だより発行	w e b
2. 3	業務推進委員会	w e b
2. 8	公的土地評価委員会	w e b
2. 9	総務財務委員会 研究広報委員会 東松山市の無料相談会	w e b w e b 東松山市役所
2. 18	月例無料相談会 理事会 坂戸市の無料相談会	士協会 会議室 w e b 坂戸市役所
3. 8	総務財務委員会 業務推進委員会 公的土地評価委員会	w e b w e b 士協会 会議室
3. 9	研究広報委員会 東松山市の無料相談会	w e b 東松山市役所
3. 11	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
3. 18	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 埼玉共済会館

6【入退会者】

令和3年度入会者及び退会者（敬称略）

（1）入会 業員会員 3、個人会員 4

業員会員

井上幹康税理士事務所（井上 幹康）（ 4月23日）

株式会社大島不動産さいたま支社（松浦 章）（ 7月 1日）

直井不動産鑑定所（直井 裕）（ 7月 1日）

個人会員

蔵重 裕介（一般財団法人日本不動産研究所）（ 4月23日）

齋藤 和登（一般財団法人日本不動産研究所）（ 4月23日）

山口 泰和（一般財団法人日本不動産研究所）（ 9月17日）

加涌 康士（一般財団法人日本不動産研究所）（ 1月 1日）

（2）退会 業員会員 12、個人会員 3

業員会員

北辰不動産アプレイザル（岡田 武）（ 6月18日）

森不動産鑑定事務所（森 公司）（ 6月30日）

有限会社永井不動産鑑定（永井 倫弘）（8月8日逝去）

大熊不動産鑑定事務所（大熊 一成）（ 8月26日）

法師人不動産鑑定事務所（法師人 育央）（ 9月13日）

鈴木康文不動産鑑定士事務所（鈴木 康文）（ 9月30日）

有限会社嘉藤不動産鑑定事務所（嘉藤 良治）（10月29日）

埼玉不動産鑑定事務所（岩崎 仁三郎）（12月28日）

有限会社福永不動産鑑定事務所（福永 正子）（12月28日）

大高不動産鑑定事務所（大高 隆次）（ 2月28日）

中川不動産鑑定所（中川 貞美）（ 3月14日）

神山アセットマネジメント（神山 喜久男）（ 3月31日）

個人会員

藤原 悠介（一般財団法人日本不動産研究所）（10月29日）

大友 由貴子（株式会社赤熊不動産鑑定所）（12月 6日）

山口 泰和（一般財団法人日本不動産研究所）（ 3月31日）

参考 令和 4年 4月 1日現在会員数 150（業員会員125、個人会員25）

貸 借 対 照 表
令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	29,886,463	38,666,352	△ 8,779,889
定期預金	22,000,000	13,000,000	9,000,000
未収金	8,977,250	9,352,375	△ 375,125
前払費用	478,201	441,898	36,303
立替金	0	428	△ 428
流動資産合計	61,341,914	61,461,053	△ 119,139
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	3,892,960	4,505,605	△ 612,645
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	0	9,000,000	△ 9,000,000
特定資産合計	3,892,960	13,505,605	△ 9,612,645
(2) その他固定資産			
建物附属設備	237,600	237,600	0
什器備品	2,230,383	2,074,283	156,100
減価償却累計額	△ 1,849,996	△ 1,850,917	921
電話加入権	147,784	147,784	0
敷金	1,920,900	1,920,900	0
その他固定資産合計	2,686,671	2,529,650	157,021
固定資産合計	6,579,631	16,035,255	△ 9,455,624
資産合計	67,921,545	77,496,308	△ 9,574,763
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,515,246	9,773,221	742,025
預り金	680,306	623,070	57,236
賞与引当金	1,249,000	1,226,000	23,000
流動負債合計	12,444,552	11,622,291	822,261
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,892,960	4,505,605	△ 612,645
固定負債合計	3,892,960	4,505,605	△ 612,645
負債合計	16,337,512	16,127,896	209,616
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	51,584,033	61,368,412	△ 9,784,379
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(9,000,000)	(△ 9,000,000)
正味財産合計	51,584,033	61,368,412	△ 9,784,379
負債及び正味財産合計	67,921,545	77,496,308	△ 9,574,763

正味財産増減計算書内訳書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業			収益事業等			法人会計			合 計		
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異
I 経常増減の部												
1. 経常収益												
特定資産運用収益	(180)	(233)	(△ 53)	(6)	(9)	(△ 3)	(414)	(533)	(△ 119)	(600)	(775)	(△ 175)
特定資産受取利息	180	233	△ 53	6	9	△ 3	414	533	△ 119	600	775	△ 175
入会金収益	(240,000)	(420,000)	(△ 180,000)	(8,000)	(14,000)	(△ 6,000)	(552,000)	(966,000)	(△ 414,000)	(800,000)	(1,400,000)	(△ 600,000)
会費収益	(3,840,000)	(3,783,000)	(57,000)	(128,000)	(126,100)	(1,900)	(8,832,000)	(8,700,900)	(131,100)	(12,800,000)	(12,610,000)	(190,000)
正会員受取会費	3,840,000	3,783,000	57,000	128,000	126,100	1,900	8,832,000	8,700,900	131,100	12,800,000	12,610,000	190,000
事業収益	(193,518,000)	(197,777,045)	(△ 4,259,045)	(220,000)	(220,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(193,738,000)	(197,997,045)	(△ 4,259,045)
時 点 修 正												
受取受託料	110,000,000	113,162,346	△ 3,162,346	0	0	0	0	0	0	110,000,000	113,162,346	△ 3,162,346
評価員受取負担金	4,300,000	4,828,200	△ 528,200	0	0	0	0	0	0	4,300,000	4,828,200	△ 528,200
地 価 調 査	60,906,000	60,906,560	△ 560	0	0	0	0	0	0	60,906,000	60,906,560	△ 560
デ ー タ バ ン ク	875,000	824,340	50,660	0	0	0	0	0	0	875,000	824,340	50,660
相 談 会	22,000	0	22,000	0	0	0	0	0	0	22,000	0	22,000
成 果 物 頒 布	0	37,099	△ 37,099	0	0	0	0	0	0	0	37,099	△ 37,099
助 成 金	17,390,000	18,018,500	△ 628,500	0	0	0	0	0	0	17,390,000	18,018,500	△ 628,500
社 協	0	0	0	120,000	120,000	0	0	0	0	120,000	120,000	0
講習会受講料収益	25,000	0	25,000	0	0	0	0	0	0	25,000	0	25,000
親 和 会	0	0	0	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	0
雑収益	(900)	(175,397)	(△ 174,497)	(90)	(10)	(80)	(502,010)	(600,219)	(△ 98,209)	(503,000)	(775,626)	(△ 272,626)
受 取 利 息	900	97	803	90	10	80	2,010	219	1,791	3,000	326	2,674
雑 収 益	0	175,300	△ 175,300	0	0	0	500,000	600,000	△ 100,000	500,000	775,300	△ 275,300
経 常 収 益 計	197,599,080	202,155,675	△ 4,556,595	356,096	360,119	△ 4,023	9,886,424	10,267,652	△ 381,228	207,841,600	212,783,446	△ 4,941,846
2. 経常費用												
事 業 費	(221,907,080)	(213,998,538)	(7,908,542)	(2,885,970)	(1,731,222)	(1,154,748)				(224,793,050)	(215,729,760)	(9,063,290)
役 員 報 酬	365,000	70,000	295,000	24,000	0	24,000				389,000	70,000	319,000
給 与 手 当	18,000,000	17,425,375	574,625	800,000	747,001	52,999				18,800,000	18,172,376	627,624
退 職 金	1,350,000	447,187	902,813	60,000	19,875	40,125				1,410,000	467,062	942,938
退職給付費用	450,000	351,432	98,568	20,000	15,619	4,381				470,000	367,051	102,949
法定福利費	2,770,000	2,759,477	10,523	123,000	122,522	478				2,893,000	2,881,999	11,001
福利厚生費	72,000	67,002	4,998	3,200	2,978	222				75,200	69,980	5,220
広告宣伝費	530,000	0	530,000	150,000	0	150,000				680,000	0	680,000
旅費交通費	1,106,500	254,443	852,057	30,250	188	30,062				1,136,750	254,631	882,119
通信運搬費	1,469,800	1,032,763	437,037	378,100	16,534	361,566				1,847,900	1,049,297	798,603
減価償却費	100,000	64,715	35,285	10,000	2,556	7,444				110,000	67,271	42,729
消耗品費	1,231,600	533,811	697,789	34,800	11,738	23,062				1,266,400	545,549	720,851
修繕費	96,800	59,532	37,268	4,400	2,706	1,694				101,200	62,238	38,962
印刷製本費	640,000	633,732	6,268	6,480	3,256	3,224				646,480	636,988	9,492
賃借料	6,857,400	5,882,370	975,030	290,740	208,188	82,552				7,148,140	6,090,558	1,057,582
諸 謝 金	181,950,000	181,120,257	829,743	400,000	110,000	290,000				182,350,000	181,230,257	1,119,743
租 税 公 課	850,000	845,400	4,600	1,000	0	1,000				851,000	845,400	5,600

支 払 負 担 金	110,000	67,926	42,074	0	0	0				110,000	67,926	42,074
委 託 費	3,947,980	2,382,116	1,565,864	550,000	468,061	81,939				4,497,980	2,850,177	1,647,803
雑 費	10,000	1,000	9,000	0	0	0				10,000	1,000	9,000
管 理 費							(14,602,580)	(6,838,065)	(7,764,515)	(14,602,580)	(6,838,065)	(7,764,515)
役 員 報 酬							2,941,000	1,319,000	1,622,000	2,941,000	1,319,000	1,622,000
給 与 手 当							1,330,000	1,321,055	8,945	1,330,000	1,321,055	8,945
退 職 給 付 金							90,000	29,813	60,187	90,000	29,813	60,187
退 職 給 付 費 用							30,000	23,429	6,571	30,000	23,429	6,571
法 定 福 利 費							185,000	183,865	1,135	185,000	183,865	1,135
福 利 厚 生 費							4,800	4,467	333	4,800	4,467	333
広 告 宣 伝 費							34,000	0	34,000	34,000	0	34,000
旅 費 交 通 費							3,049,250	925,679	2,123,571	3,049,250	925,679	2,123,571
通 信 運 搬 費							364,100	216,557	147,543	364,100	216,557	147,543
減 価 償 却 費							145,000	104,608	40,392	145,000	104,608	40,392
消 耗 品 費							299,600	26,383	273,217	299,600	26,383	273,217
修 繕 費							8,800	5,412	3,388	8,800	5,412	3,388
印 刷 製 本 費							644,960	87,032	557,928	644,960	87,032	557,928
賃 借 料							1,390,860	811,158	579,702	1,390,860	811,158	579,702
諸 謝 金							1,155,000	981,871	173,129	1,155,000	981,871	173,129
交 際 費							1,960,000	238,150	1,721,850	1,960,000	238,150	1,721,850
租 税 公 課							71,000	70,000	1,000	71,000	70,000	1,000
支 払 負 担 金							101,000	28,000	73,000	101,000	28,000	73,000
委 託 費							376,210	262,208	114,002	376,210	262,208	114,002
雑 費							150,000	147,000	3,000	150,000	147,000	3,000
経 常 費 用 計	221,907,080	213,998,538	7,908,542	2,885,970	1,731,222	1,154,748	14,602,580	6,838,065	7,764,515	239,395,630	222,567,825	16,827,805
Ⅱ 経常外増減の部												
1. 経常外費用												
固定資産除却損												
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期正味財産増減額	△ 24,308,000	△ 11,842,863	△ 12,465,137	△ 2,529,874	△ 1,371,103	△ 1,158,771	△ 4,716,156	3,429,587	△ 8,145,743	△ 31,554,030	△ 9,784,379	△ 21,769,651
正味財産期首残高	49,178,112	57,551,277	△ 8,373,165	△ 9,548,597	△ 15,419,410	5,870,813	19,173,034	19,236,545	△ 63,511	58,802,549	61,368,412	△ 2,565,863
正味財産期末残高	24,870,112	45,708,414	△ 20,838,302	△ 12,078,471	△ 16,790,513	4,712,042	14,456,878	22,666,132	△ 8,209,254	27,248,519	51,584,033	△ 24,335,514

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

貸借対照表において、継続事業の前提に疑義を抱かせる事象等はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法及び定率法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	4,505,605	189,855	802,500	3,892,960
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	9,000,000	0	9,000,000	0
小 計	13,505,605	189,855	9,802,500	3,892,960
合 計	13,505,605	189,855	9,802,500	3,892,960

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産額からの充当額)	(うち一般正味財産額からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	—	—	—
小 計	0	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,892,960	—	—	(3,892,960)
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	0	—	(0)	—
小 計	3,892,960	0	(0)	(3,892,960)
合 計	3,892,960	0	(0)	(3,892,960)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	237,600	138,600	99,000
什器備品	2,230,383	1,711,396	518,987
合 計	2,467,983	1,849,996	617,987

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は保有しておりません。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

国または地方公共団体等からの補助金等はありません。

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金はありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

取引の性格から、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引以外のものではありません。

13. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	4,505,605	189,855	802,500	3,892,960
	固定資産税標準宅 地価格に係る業務 準備資金	9,000,000	0	9,000,000	0
	特定資産計	13,505,605	189,855	9,802,500	3,892,960

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,226,000	1,249,000	1,226,000	0	1,249,000
退職給付 引当金	4,505,605	189,855	802,500	0	3,892,960

財 産 目 録
令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目・場所・物量等	使用目的等	金	額
(流動資産)			
現金	手元保管 運転資金		90,332
普通預金			
埼玉縣信金 浦和 No.1098686	運転資金	275,541	
ゆうちょ No.00110-0-462386	運転資金	1,309,440	
ゆうちょ No.10350-55402341	運転資金	2,231,505	
三井住友信託 浦和 No.8113187	運転資金	1,438,900	
三井住友 浦和 No.5812595	運転資金	3,525,092	
足利 浦和 No.2905119	運転資金	905,703	
みずほ 浦和 No.1028722	運転資金	2,930,119	
J A 埼玉県信連 本店 No.0004218	運転資金	5,590,202	
埼玉りそな 県庁 No.3884251	運転資金	6,918,575	
武蔵野 県庁前 No.0043818	運転資金	4,489,318	
武蔵野 県庁前 No.0100041	税金預り金口座	181,736	
武蔵野 県庁前 No.0044104	報酬預り金口座	0	29,796,131
定期預金			
埼玉縣信金 浦和 No.1113839	運転資金	10,000,000	
三井住友信託 浦和 No.01	運転資金	7,700,000	
三井住友 浦和 No.1164526	運転資金	2,000,000	
みずほ 浦和 No.6010902	運転資金	2,300,000	22,000,000
未収金	事務費他		8,977,250
前払費用	家賃		478,201
流動資産合計			61,341,914
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	事務局職員に対する		3,892,960
武蔵野 県庁前 No.3-000-045-750	退職金に備えたもの		0
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	業務準備資金		
その他固定資産			
建物附属設備 消防設備	共用財産であり、	237,600	
減価償却累計額	うち一定割合は公益	△138,600	99,000
什器備品 FAX他	目的保有財産として	2,230,383	
減価償却累計額	公益目的事業の用に	△1,711,396	518,987
電話加入権 838-0483, 866-5316	供している		147,784
敷金 常盤4-1-1 105.59㎡			1,920,900
固定資産合計			6,579,631
資産合計			67,921,545
(流動負債)			
未払金	事例作成費他		10,515,246
預り金			
源泉所得税	公益目的事業、収益	493,188	
社会保険 年金事務所	事業等、法人会計を	186,794	
雇用保険 労働保険等	執行する	324	680,306
賞与引当金	賞与に対するもの		1,249,000
流動負債合計			12,444,552
(固定負債)			
退職給付引当金	退職に対するもの		3,892,960
負債合計			16,337,512
正味財産			51,584,033
負債及び正味財産合計			67,921,545

監 査 報 告 書

令和 4 年 5 月 9 日

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

会長 荒井 信宏 殿

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 伊藤 聡



公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 堀 好一



公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 河合 明弘



私たち監事は、令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の事業及び会計の監査を行いました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 業務方法の概要

理事の業務執行については、理事会に出席し報告を受け、重要な関係書類等を閲覧等、必要と思われる監査手続きを行い、その執行状況の妥当性を検討しました。また、帳簿及び重要な関係書類を閲覧等、必要と思われる監査手続きを行い、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

- (1) 事業報告の内容は、法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産の状態及び正味財産
の増減の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第3号議案

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会定款の改正

【提案理由】

(改正理由) 公益法人化前の社団法人埼玉県不動産鑑定士協会とこれを継承した公益法人化後の当協会の関係を明確にするための字句の整理を行うとともに、今後会員の退会が増えることが予想されることから、当協会の組織体制に適応した一層の執行体制の効率化、業務運営の迅速化を図ることができるよう理事の最低設置人数を引き下げるものである。

(内容) 定款第5条第3項第2号については、「社団法人埼玉県不動産鑑定士協会」が公益法人化後のこの法人と別団体であると錯覚する恐れがあることから、「公益法人化前の」、「及びこの法人」を書き加える表現に改める。定款第24条第1項第1号については、今後会員の退会が増えることが予想されるので、理事最低設置人数を10人以上から8人以上に引き下げるものである。

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会定款（改正案）

平成25年 3月27日 制定
令和2年 6月19日 改正
令和 年 月 日 改正

(省 略)

(種別及び資格)

第5条 この法人の会員は、正会員、特別会員、名誉会員とする。

3 特別会員は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 不動産の鑑定評価に関する経験が豊富な者及び学識経験者

(2) 永年、公益法人化前の社団法人埼玉県不動産鑑定士協会及びこの法人の正会員としてこの会の運営に功績があった者

(中 略)

(役員の設置)

第24条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 8人以上15人以内

(2) 監事 2人以上3人以内

2 理事のうち1人を会長、2人以上4人以内を副会長、1人を専務理事とする。

3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、副会長及び専務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(中 略)

附 則

(中 略)

4 この定款は、令和2年6月19日から施行する。

5 この定款は、令和 年 月 日から施行する。

新旧対照表

現行	改正案
公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会定款	公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会定款
平成25年3月27日制定 令和2年6月19日改正	平成25年3月27日制定 令和2年6月19日改正 令和 年 月 日 改正
(省 略)	(省 略)
(種別及び資格)	(種別及び資格)
第5条 この法人の会員は、正会員、特別会員、名誉会員とする。	第5条 この法人の会員は、正会員、特別会員、名誉会員とする。
3 特別会員は、次の各号のいずれかに該当する者とする。	3 特別会員は、次の各号のいずれかに該当する者とする。
(1)不動産の鑑定評価に関する経験が豊富な者及び学識経験者	(1)不動産の鑑定評価に関する経験が豊富な者及び学識経験者
(2)永年、社団法人埼玉県不動産鑑定士協会の正会員として会の運営に功績があった者	(2)永年、 <u>公益法人化前の</u> 社団法人埼玉県不動産鑑定士協会 <u>及びこの法人</u> の正会員として会の運営に功績があった者
(中 略)	(中 略)
(役員の設置)	(役員の設置)
第24条 この法人に、次の役員を置く。	第24条 この法人に、次の役員を置く。
(1)理事 10人以上15人以内	(1)理事 <u>8人以上15人以内</u>
(2)監事 2人以上3人以内	(2)監事 2人以上3人以内
2 理事のうち1人を会長、2人以上4人以内を副会長、1人を専務理事とする。	2 理事のうち1人を会長、2人以上4人以内を副会長、1人を専務理事とする。
3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、副会長及び専務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。	3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、副会長及び専務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。
(中 略)	(中 略)
附 則	附 則
(後 略)	(中 略)
	4 この定款は、令和2年6月19日から施行する。
	5 この定款は、令和 年 月 日から施行する。

報告

(1) 令和4年度事業計画

令和4年度事業計画

令和4年4月1日～令和5年3月31日

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会は、不動産の鑑定評価等に関する業務の進捗改善を図り、不動産鑑定評価制度の発展を通じて土地等の適正な価格の形成及び健全な土地利用の増進に資することにより、県土の健全かつ均衡ある発展、あわせて県民生活の向上及び県民福祉の増進に貢献するため、次の基本方針により、事業の円滑な運営に努める。

1 基本方針

- (1) 不動産鑑定評価制度の普及及び啓発に努める
- (2) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する情報の提供、講演会等を開催する
- (3) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する各種相談会を開催する
- (4) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する調査研究及び研修を実施する
- (5) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する資料の収集、管理に努める
- (6) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する刊行物等を発行する
- (7) 県、市町村その他の公共団体及び諸団体等に対する協力及び事業を受託する
- (8) 災害時における住家被害認定調査等支援及び調査のための研修を行う
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 事業実施計画

【総務財務委員会】

1 当協会の運営

役員・会員・職員の法令等の順守にコミットし、実施統括責任者を任命
電子帳簿保存法改正に伴う請求書等の電子化等の検討

2 財務管理の実施

収支相償を達成するための公益目的事業計画の執行を検討

3 総会、理事会等の会議の開催

4 会員の福利厚生

5 規則等の制定、改廃

法令の改正に伴う規程等の改正の検討・当協会定款の改正の検討

6 所轄官庁等への対応

7 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会（以下、「連合会」という。）並びに他地域会等との連絡・照会・調整、親睦事業への支援

- 8 訴訟等への対応
- 9 一般財団法人自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関・弁護士・会員の登録支援専門家間の連絡並びに会員の登録支援専門家の支援
- 10 親和会活動への支援
- 11 綱紀委員会への支援
- 12 BCP（Business Continuity Plan/事業継続計画）の運用・定着・見直し
- 13 安否確認システム（連合会）への加入の検討
- 14 その他の委員会の所掌に属さない事項への対応

【研究広報委員会】

- 1 相談会の開催
 - ①月例無料相談会 10回
 - ②月例有料相談会 4回
 - ③春秋の不動産相談会 2会場×2回
 - ④市主催相談会 さいたま市2回、東松山市10回、坂戸市10回
- 2 一般公開講演会
 - 埼玉県不動産鑑定士協会主催 1回
- 3 会員向け研修会
 - 研究広報委員会主催 2回（うち1回は群馬県不動産鑑定士協会と共催）
 - 親和会との共催 2回
- 4 不動産市況DI公表 2回
- 5 「一般的要因データ集」の作成
 - 鑑定評価に使用する一般的要因データを取りまとめて、会員に（年数回）提供する（平成28年度からの継続作業）
- 6 県民の日への協賛
 - 士協会や無料相談会のパンフレットなどを配布
- 7 士会だよりの発行 年4回
- 8 ホームページの運営
- 9 研究成果物（地価公示の精緻化等に関する研究等）等の発行

【業務推進委員会】

- 1 データバンク事業の運営・改善
 - 国土交通省が公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会と共同で実施している不動産の取引価格情報提供制度の支援事業を中心とし、その他独自事例の収集管理、紙事例の保管管理等
- 2 研修会の開催
 - 当協会会員である不動産鑑定士を対象とした研修会を開催 年1回を予定。
- 3 不動産鑑定評価業務の推進、拡充、契約、相談等への対応

県又は各市町村など関係各署への不動産鑑定評価業務の推進、不動産鑑定評価に係る相談、拡充などを随時実施予定

- 4 埼玉友好士業協議会（暮らしと事業のよろず相談会等）
他士業との意見交換、友好等を目的とした協議会の運営（年3回開催予定）
「暮らしと事業のよろず相談会」の開催（例年11月開催・年1回開催予定）
- 5 他士業との交流会開催に向けての準備活動
弁護士会、行政書士会等との勉強会の継続
- 6 法テラス、スクラム相談所等支援事業
法テラス・スクラム相談所等支援事業への参加（年1～複数回予定）。参加団体の活動を協力支援
- 7 埼玉県社会福祉協議会及び埼玉評価センターの不動産鑑定評価等の支援
不動産鑑定評価業務を受託している団体への支援
- 8 所有者不明土地・空き家対策への取り組み

【公的土地評価委員会】

- 1 受託事業
 - ①令和4年度地価調査
 - ②令和6基準年度固定資産税標準宅地価格の鑑定評価
 - ③令和3基準年度固定資産税標準宅地価格の時点修正
- 2 調査研究及び研修
 - ①固定資産鑑定評価員会議及び研修会
 - ・標準宅地の広域的価格バランスの検討
 - ・農地、山林、雑種地及び堤外民地の広域的な価格検討
 - ・大規模工場の広域的な価格検討
 - ・ゴルフ場等の研究評価
 - ・市町村（資産税担当）向けの研修会の開催及び各市町村からの要望に基づく講師の派遣
 - ・会員等（不動産鑑定士）向けの研修会の開催
 - ②地価公示・地価調査結果からの総合的価格分析及びそれに基づく研修
 - ③固定資産評価に関連した路線価付設業務、建物評価業務についての資料収集
 - ④県内各域の再開発事業、区画整理事業に関する分野の資料収集
 - ⑤県内の公的土地評価に災害が起因したとみられる地域への影響調査

【住家被害認定調査支援特別委員会】

- 1 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会（以下、「連合会」という。）並びに公益社団法人東京都不動産鑑定士協会の担当者の協力をいただき、住家被害認定調査のための研修を行う。
研修には市町村の担当者にも参加いただけるように開催の案内をする。

- 2 有事の際上記研修を受けた鑑定士の中から本人の了解を得たうえで支援のため被災地に派遣する。
この場合支援活動の記録・参加者管理等を行うほか、連合会、地域連合会に報告する。
- 3 有事の際連合会、地域連合会及び他地域会、固定資産税標準宅地鑑定評価に係る各市町村の担当チーフ等と報告・連絡・相談をする。
- 4 市町村との協定締結等により、応援・協調体制を整えることに努める。
- 5 内閣府のHPにより、住家被害認定に利用する各種資料（基準、指針、調査票、写真集、手引き）の更新の確認をする。

令和4年度主要事業計画表

年 月	実 施 内 容	会 場
4 月	1 日 (金) 有料相談会 8 日 (金) 坂戸市の無料相談会 9 日 (土) 春の無料相談会 (県下2会場) 13 日 (水) 東松山市の無料相談会 15 日 (金) 月例無料相談会 22 日 (金) 理事会 下 旬 ホームページ更新	士協会会議室 坂戸市役所 浦和・川越 東松山市役所 士協会会議室 士協会会議室
5 月	6 日 (金) 有料相談会 9 日 (月) 監査 10 日 (火) 理事会 11 日 (水) 東松山市の無料相談会 13 日 (金) 坂戸市の無料相談会 20 日 (金) 月例無料相談会 下 旬 ホームページ更新 未 定 市町村研修会	士協会会議室 士協会会議室 士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 未定
6 月	3 日 (金) 通常総会 8 日 (水) 東松山市の無料相談会 10 日 (金) 坂戸市の無料相談会 10 日 (金) 有料相談会 13 日 (月) 不動産鑑定士向け研修会 (親和会共催) 17 日 (金) 月例無料相談会 17 日 (金) 理事会 下 旬 ホームページ更新 下 旬 士会だより発行	浦和ワシントンホテル 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 共済会館 士協会会議室 士協会会議室
7 月	1 日 (金) 埼玉友好士業定例会 1 日 (金) 有料相談会 8 日 (金) 坂戸市の無料相談会 13 日 (水) 東松山市の無料相談会 15 日 (金) 月例無料相談会 15 日 (金) 理事会 下 旬 ホームページ更新 未 定 不動産鑑定士向け研修会 (研究広報) 未 定 友好士業幹事会	東天紅 J A C K 大宮 士協会会議室 坂戸市役所 東松山市役所 士協会会議室 士協会会議室 未定 未定
8 月	下 旬 ホームページ更新 未 定 さいたま市の無料相談会	未 定
9 月	2 日 (金) 有料相談会 9 日 (金) 坂戸市の無料相談会 14 日 (水) 東松山市の無料相談会 16 日 (金) 月例無料相談会 16 日 (金) 理事会 下 旬 士会だより発行 下 旬 ホームページ更新	士協会会議室 坂戸市役所 東松山市役所 士協会会議室 士協会会議室

	未 定	埼玉友好士業幹事会	未 定
10月	1日(土)	秋の無料相談会(県下2会場)	浦和・熊谷
	7日(金)	有料相談会	士協会会議室
	12日(水)	東松山市の無料相談会	東松山市役所
	14日(金)	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
	21日(金)	月例無料相談会	士協会会議室
	21日(金)	理事会	士協会会議室
	下旬	ホームページ更新	
	未 定	一般公開講演会(群馬県士協会共催)	未 定
	未 定	不動産鑑定士向け研修会(親和会共催)	未 定
	未 定	第1回評価員会議	未 定
11月	4日(金)	有料相談会	士協会会議室
	5日(土)	暮らしと事業のよろず相談会	浦和コルソ
	9日(水)	東松山市の無料相談会	東松山市役所
	11日(金)	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
	18日(金)	月例無料相談会	士協会会議室
	18日(金)	理事会	士協会会議室
	下旬	ホームページ更新	
	未 定	不動産鑑定士向け研修会(研究広報)	未 定
12月	2日(金)	有料相談会	士協会会議室
	9日(金)	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
	12日(月)	全体幹事会議・専門部会議	未 定
	14日(水)	東松山市の無料相談	東松山市役所
	16日(金)	月例無料相談会	士協会会議室
	16日(金)	理事会	士協会会議室
	下旬	ホームページ更新	
	下旬	士会だより発行	
	未 定	さいたま市の無料相談会	未 定
令和5年1月	下旬	ホームページ更新	
2月	3日(金)	有料相談会	士協会会議室
	8日(水)	東松山市の無料相談会	東松山市役所
	10日(金)	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
	17日(金)	月例無料相談会	士協会会議室
	17日(金)	理事会	士協会会議室
	下旬	ホームページ更新	
	未 定	不動産鑑定士向け研修会(業務推進)	未 定
	未 定	埼玉友好士業幹事会	未 定
3月	3日(金)	有料相談会	士協会会議室
	8日(水)	東松山市の無料相談会	東松山市役所
	10日(金)	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
	17日(金)	月例無料相談会	士協会会議室
	17日(金)	理事会	士協会会議室
	下旬	士会だより発行	
	下旬	ホームページ更新	
	未 定	一般公開セミナー(研究広報)	未 定

報告

(2) 2022年度収支予算

収支予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合 計
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
特定資産運用収益	(300)	(10)	(690)	(1,000)
特定資産受取利息	300	10	690	1,000
入会金収益	(390,000)	(13,000)	(897,000)	(1,300,000)
会費収益	(3,840,000)	(128,000)	(8,832,000)	(12,800,000)
正会員受取会費	3,840,000	128,000	8,832,000	12,800,000
事業収益	(828,909,000)	(220,000)	(0)	(829,129,000)
本 鑑 定				
受取受託料	598,719,000			598,719,000
鑑定評価員受取負担金	30,603,000			30,603,000
時 点 修 正				
受取受託料	114,946,000	0	0	114,946,000
鑑定評価員受取負担金	4,833,000	0	0	4,833,000
地 価 調 査	60,906,000	0	0	60,906,000
デ ー タ バ ン ク	750,000	0	0	750,000
相 談 会	22,000	0	0	22,000
成 果 物 頒 布	0	0	0	0
助 成 金	18,130,000	0	0	18,130,000
社 協	0	120,000	0	120,000
講習会受講料収益	0	0	0	0
親 和 会	0	100,000	0	100,000
雑収益	(300)	(30)	(500,670)	(501,000)
受 取 利 息	300	30	670	1,000
雑 収 益	0	0	500,000	500,000
経 常 収 益 計	833,139,600	361,040	10,230,360	843,731,000
2. 経常費用				
事 業 費	(823,527,300)	(2,238,840)		(825,766,140)
役 員 報 酬	540,000	24,000		564,000
給 与 手 当	18,900,000	840,000		19,740,000
臨 時 雇 賃 金	0	0		0
退 職 給 付 金	0	0		0
退 職 給 付 費 用	450,000	20,000		470,000
法 定 福 利 費	3,150,000	140,000		3,290,000
福 利 厚 生 費	72,000	3,200		75,200
広 告 宣 伝 費	530,000	150,000		680,000
旅 費 交 通 費	1,091,000	26,000		1,117,000
通 信 運 搬 費	1,835,800	76,840		1,912,640
減 価 償 却 費	68,000	5,000		73,000
消 耗 品 費	811,600	23,600		835,200
修 繕 費	96,800	4,400		101,200
印 刷 繕 製 本 費	362,000	7,000		369,000
賃 借 料	6,598,900	335,800		6,934,700
諸 謝 金	784,359,000	290,000		784,649,000
租 税 公 課	600,000	1,000		601,000
支 払 負 担 金	110,000	0		110,000
委 託 費	3,942,200	292,000		4,234,200
雑 費	10,000	0		10,000

– 32 –

令和3年度 公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会役員等名簿

顧問 吉野禎一、関田英太郎、赤熊正保、高橋正光、岩崎 彰、渋谷正雄、
今西芳夫、岩崎仁三郎、倉林信夫、太幡 豊、内藤秀一、伊藤 聡
会長 荒井信宏
副会長 諸貫道明（総務財務担当）、齊木正人（研究広報担当）、
巢合勇次（業務推進担当）、門脇 誠（公的土地評価担当）
専務理事 風岡淳一
理事 宮々原光正、山口邦男（総務財務）、儀部忠司、高橋 晃（研究広報）、
中野 拓、立澤恵理（業務推進）、各務 実、島田喜久男（公的土地評価）
監事 伊藤 聡、堀 好一、河合明弘

〔総務財務委員会〕

委員 岡本香織、岸田 博、鳥羽健二郎、西原 崇、松島俊輔、吉本真理

〔研究広報委員会〕

委員 河野量平、清岡 明、蔵重裕介、齋藤雅一、佐藤宏昭、中澤喜一、
森田祐孝、吉岡邦展

〔業務推進委員会〕

委員 石井依子、高野広明、永瀬美幸、蛭原康善、馬場 努、矢口真実

〔公的土地評価委員会〕

委員 堤 史匡、蜂須賀郁未、堀口雄一朗、牧元航也、三田和巳

〔成年後見監督人特別委員会〕

委員 諸貫道明

〔住家被害認定調査支援特別委員会〕

委員 諸貫道明、伊藤聡、吉本真理、巢合勇次、永瀬美幸、宮々原光正